

7/12

【第三種郵便物認可】

2018年度から国際会計基準（IFRS）で新しいルールが適用となり、売上高に与える影響額を開示する企業が相次いでいる。小売業界や製薬業界などを中心に影響が出てきそうだ。新ルールの導入後は前期までの売り上げと比較する際に注意が必要となる。

収益認識に関する新基準「IFRS 15号」は、顧客や取引先との契約から生じる収益について包括的に定めたルールだ。新ルールでは売上高を認識するタイミングや金額が変わる場合がある。

国際会計基準で新ルール

変わる売上高の計上方法

18年度から小売り・製薬などに影響

従来は契約ごとに売り上から控除する。ニコンは、今後は契約期が計上していたが、一つ新基準の適用で売上高に間に察分して計上するケの契約内でもサービスをあたる売上収益が今期は70億円ほど減少するといDでは今期の売上収益をて異なるタイミングや金う。売上収益は減少する45億円押し上げる。

額で計上しなければならが、営業利益に与える影響はほとんどない。

た例えば、小売企業など顧客にポイントを付与する場合は収益認識が変わる。これまではポイントを費用として認識していたが、今後は売上高から控除される。

店舗など取引先に支払う協賛金も同様に売上高

18年度から小売り・製薬などに影響

従来は契約ごとに売り上から控除する。ニコンは、今後は契約期が計上していたが、一つ新基準の適用で売上高に間に察分して計上するケの契約内でもサービスをあたる売上収益が今期は70億円ほど減少するといDでは今期の売上収益をて異なるタイミングや金う。売上収益は減少する45億円押し上げる。

額で計上しなければならが、営業利益に与える影響はほとんどない。

た例えば、小売企業など顧客にポイントを付与する場合は収益認識が変わる。これまではポイントを費用として認識していたが、今後は売上高から控除される。

店舗など取引先に支払う協賛金も同様に売上高

日本基準に導入された場合、大きな影響がありそうなのは百貨店だ。百貨店は商品販売額を売上高として計上する場合が多いが、今後は販売額から仕入れ値を引いた手数料部分のみを売上高に計上する。利益には影響ないが、18年2月期からIFRSに移行したJ・フロンティアは売上高が6割目減りした。

計基準を作る企業会計基準委員会（ASBJ）は、21年4月からIFRS 15号に変わった新収益基準RS 15号の導入で企業は、あずさ監査法人の山本浩二公認会計士は「IFRS 15号の導入で企業は、債権管理など会計システムの見直しも必要になりそうだ」と指摘する。